

第 1 1 回政策推進会議報告

日 時 9月3日 9時30分～10時42分

場 所 4 - 1 会議室

出席者 15人

1 次期尼崎市議会定例会市長提出予定案件について

企画財政局長から資料に基づき説明。

- ・質疑なし

2 平成 2 3 年度決算説明資料について

企画財政局長から資料に基づき説明。(以下、質疑等)

(市長) 収支不足の状況が予算時よりも縮減されており、一定の行革効果が伺える。ただ、41 億円もの財源対策は実施しており、退職手当債を発行してまで減債基金を積み立て、後年度に備えなければならない状況で、これだけ厳しいやり繰りを迫られているということについては、十分承知した上で、市民や議会に対して丁寧に説明してもらいたい。

3 特別職報酬等審議会の中間答申に対する市民意見公募手続の結果について

総務局長から資料に基づき説明。(以下、質疑等)

(市長) 市長と副市長の退職金についてのものであるが、私の今任期終了時の退職金は公約で定めており、この見直しは其の後の市長と副市長の退職金を定める本則を改定しようとするものである。パブリックコメントに意見がなかったのは残念であるが、この件について、議会からの意見はどうか。

総務消防委員協議会で説明したが、特に意見はなかった。

- ・意見がないのは、この中間答申が妥当であるとの評価か、それとも関心がないのか。前回の見直しと比較してどうか。

前回は平成 16 年度に見直しており、意見があったかどうかは調べる。今回の審議会の議事録や会議資料を公開しているが、市民等から特に意見はなく、どのように受け止められているのかは分からない。

(市長) アンケートを行えば意見が出てくるかもしれない。現状の退職金が高すぎて、下げることが理解されているが、下げすぎても異論が出てくるもので、結果的に中核市では低位という金額の答申になっている。12 月議会での条例提案時には論争になる可能性はある。

4 公共施設の最適化に向けた取組(素案)について

資産統括局長から資料に基づき説明。(以下、質疑等)

(市長) 市役所第 2 駐車場の複合施設について、P F I のモデル事業としているが、市営住宅の建て替えについても P F I の活用を検討しているので、文言を調整してもらいたい。

- ・今後の予定のところに各支部社協に説明するとあるが、意見を聞く対象としてはどこまでか、また、説明はどこまで行うのか。

各地区でこういった決め方をするのか、各社協に相談するものである。市として複数案提示し、きめ細かな対応をしようと考えている。

- ・保健福祉センターを各地区に配置してもらいたいといったような話が出てこないか。保健福祉センターの配置については、一段階目のパブリックコメントで終了していると認識している。
 - ・サービスセンターについては、サラリーマンや学生なども含めた幅広い市民が利用するので、各地区の説明会では出てこないような声を聞くためにも、市民アンケートを実施すべきである。
 - ・支部社協のみを対象としているのか、それとも地区ごとに説明会を実施するという意味か。各社協の常任理事会で説明しようと考えている。
- (市長) 地域振興センターには社協の事務局があり社協に当事者性があるが、サービスセンターには他にも機能があり、社協にその決定権があるわけではないので、入居している当事者として社協に説明するとともに、地域住民にも広く説明するべきである。
- ・以前もこのような説明方法だったのか。支部社協の説明後、地域住民に説明した。
 - ・各支部社協への説明だけでなく、地区会館との合築も提案しているので、地域住民にも説明してもらいたい。
- (市長) そのあたりが分かるように今後の予定を整理し、書き方を変えてもらいたい。6日には総合計画等特別委員会で議会にも説明するので、丁寧に対応してもらいたい。

5 尼崎市環境基本計画改定事業に係る「基本情報」及び「政策形成プロセス計画書」の公表について

経済環境局長代理出席者（企画管理課長）から資料に基づき説明。（以下、質疑等）

- ・尼崎版グリーンニューディールにおいて取りまとめた内容についてもこの計画に盛り込んでもらいたい。

6 その他

- ・企画財政局長から予算編成過程における公開に関して報告。（以下質疑等）
 - ・各局の新規政策の予算要求段階での公表を当初8月20日に予定していたが間に合わず、本日報告できるように取りまとめていたが、約70事業もあり、事業費も多く、また、各局で書き方にばらつきがあったので、報告できるまでに至っていない。公表方法や時期を調整しているものの、新規施策に比べて改革改善の取組みが遅れているが、早急に調整したいと考えている。
- (市長) 予算編成の見える化の方向性については変わらないので、しかるべき時期に公開したいと考えている。ただ、新規政策に比べて改革改善の取組みが進んでいない。昨今の財政状況では、新規政策に新たな財源を捻出できる余裕はなく、既存事業の組み替えが基本であり、改革改善の取組みとセットになると考えている。現在の取りまとめでは、新規政策が70事業、約12億円の事業費となっているのに対し、改革改善は約1億5,000万円であり、双方のタイミングが合うときに公表したいと考えている。また、次期行財政改革計

画の策定中であり、各局や各チームで検討されている中で、人件費の削減が提案されている。本市は既に他都市に比べて人件費を切り込んでおり、安易に職員の人件費を削ることはしたくないが、一方で我々は公務員として市民の税金を預かり、最少限の費用で最大限の効果を引き出すことを職務・職責としており、その財源が不足するのであれば、人件費を切り込まざるを得ない。今、何を見直す必要があるのかを検討し、新規政策の予算に組み替えるというような筋書きで、今後の政策査定に臨んでもらいたい。

- ・ 今の話を受けてどのように対応すれば良いのか。

今後指示する。

(市長) 職員の年齢も若返っており、人件費を見直しても以前ほど行革効果は出ないが、新しいニーズに対応できるよう、頑張ってもらいたい。

- ・ 市長からこの夏の節電の取組及び防災総合訓練について発言。

(市長) 結果的に計画停電にならず、エネルギー政策については今後の議論になると思うが、昼休み時間の変更や家族向けのクールスポットの対応など、様々な取り組みを実施していただいた。節電の取り組みの成果については、集計後、別の機会で報告となると思うが、とりわけクールスポットとして子ども向けに行ったキャンペーンは成果があったと思う。関電からの依頼期間はもうすぐ終わるが、節電については継続的に取り組みたいと考えている。また、31日の防災訓練では、武庫川河川敷の現場だけでなく、各部署においても訓練に参加していただいた。今回の訓練を機に、今後とも防災力の向上を目指し、「1.17は忘れない」地域防災訓練の際の実践にも取り入れてもらいたい。

以 上